

- 令和2年度業務実績に関する評価の業務運営への反映（地方独立行政法人法第二十九条に基づく評価結果の反映及び公表）について

令和4年3月

公立大学法人前橋工科大学令和2年度業務実績に関する評価報告書にて指摘された事項について、下記のとおり、業務運営への反映等を行った。

No	指摘事項 (記載 No は令和2年度 年度計画番号)	業務運営への反映状況
1	<p>・学修ポートフォリオの活用とカリキュラムの最適化 (No.1)</p> <p>学修ポートフォリオ活用に向けた検討を進めていることは評価できるが、学修ポートフォリオの基となるディプロマ・ポリシーと科目との関係についても検証を行うことが望ましい。</p>	<p>ディプロマ・ポリシーと科目との関係性については、学修ポートフォリオの活用を見据え、学科再編後の新カリキュラムにおいてディプロマ・ポリシーとの整理を進めており、令和4年度においては具体的な検証方法の検討に着手する予定である。</p>
2	<p>・外国語習得状況に関する卒業生向け学修成果アンケート (No.2)</p> <p>外国語に関する知識・理解・運用能力について、達成状況が約3割の結果に関して、大学としてどのように考え、今後何を実施していくかを明確にした方がよい。また、学科により回答率にばらつきがあるため、達成状況を正しく判断するためにも回答率をあげる取組をして欲しい。</p>	<p>外国語に関する知識・理解・運用能力について、達成状況が約3割という結果を改善するため、英語科目については英語A～Dを必修科目とし、クラス編成を習熟度別編成とし、発信型（スピーキングやライティング）の科目は1クラスを二つに分けた少人数制とし、TOEIC-IPテストの上位者を対象としたアドバンスト科目を設定することとした。</p> <p>また、学科による回答率のばらつきを改善するため、卒業論文発表会終了後にその場で回答を求めるとともに、未回答の学生に対して学生情報システムを活用して周知を徹底するなどの取組を実施することとした。</p>

3	<p>・学部及び大学院のカリキュラム再編に関する検証 (No.10)</p> <p>内部進学者も増加していることから、令和3年度後期から学部4年次の大学院科目の早期履修制度が確実に実施できるように、カリキュラム再編を加速して欲しい。</p>	<p>大学院科目の早期履修制度については、計画どおり令和3年度後期より開始した。</p> <p>令和4年度の学部における学科再編を踏まえ、大学院再編に向けた具体的な検討は、令和4年度より着手する予定である。</p>
4	<p>・科学研究費助成事業応募率向上のための学内説明会 (No.19)</p> <p>科学研究費の申請率が、中期計画数値目標の約7割であり、学内で実施した講演会出席との相関関係や、数値目標達成のための具体的な取組について検討することが望ましい。</p>	<p>令和3年度における科研費応募資格保有者の参加・視聴率は78% (39名/50名)であった。なお、実際に来年度の科研費に応募をした教員数は34名であり、そのうち講演会に出席(視聴)した教員は31名であった。</p> <p>また、令和3年度の研究委員会において、科研費の応募・採択率上昇に向けた施策として、大型の科学研究費が採択となった教員へのインセンティブや、科研費不申請教員に対する学内研究費の減額等の検討を行った。その結果、令和4年度採択課題から、大型の科学研究費を獲得した教員には間接経費の50%分の経費を使用して、補助員の雇用やプレハブの建設ができることとなった。</p>
5	<p>・学科再編に向けた文部科学省への手続き (No.47)</p> <p>令和4年度の学科再編に向けた手続きを確実に進めており、学科再編後の教育で、より一層社会が求める人材が育ち卒業していくことを期待する。</p>	<p>本学ではこれまでの6学科を2学群に大括り化し、6学科で培ってきた専門性を活かしつつ、学修の幅を広げる教育を実施するとともに、時代の変化に応じた迅速かつ柔軟な教育プログラムを提供できるように学科を再編し、多様化・複雑化する社会の問題を解決するため「幅広い知識・俯瞰的視野を持つ人材」を育成していく。</p>

6	<p>・共有特許の商品化 (No.53)</p> <p>共同研究先企業と所有している共有特許を使用した製品の商品化が予定されており、実際に世間に公表されるように、確実に企業との交渉を進め、大学の実力と知名度が上がることを期待する。</p>	<p>共同研究先との共有特許について、本学初となる特許実施契約を締結した。今後は、共同研究先とともに医療・福祉関係施設において特許製品のデモンストレーション等を行うなど、大学の知名度の向上や販路拡大に努めていく。</p>
7	<p>・高校教員向け説明会のオンライン開催の検討 (No.74)</p> <p>コロナ禍の状況に加え、社会環境のデジタル化も進む中、今後はオンライン説明会が重要性を増してくると思う。令和4年度から学科再編となることから、積極的な情報発信を期待したい。</p>	<p>令和3年度については、コロナ禍の状況もあり、高校教員向け説明会をオンラインで開催した。オンライン開催であれば、遠方の高校教員も負担なく参加できるため、引き続きオンラインによる実施を検討したい。</p>
8	<p>・大学施設のバリアフリー化 (No.77)</p> <p>着々とバリアフリー化を進めていることは評価できるが、具体的な大学全体のバリアフリー化の時期や施設整備の予定の目標をたてることが望ましい。</p>	<p>令和3年度から設備不具合箇所の修繕・改修状況について、総務委員会で定例的に報告するように変更し、バリアフリー化が必要な箇所について優先順位を決めて、工事を行っていくこととした。令和3年度には、教職員から指摘のあった2号館駐車場入口の段差解消工事を行い、バリアフリー化を進めた。</p> <p>また、特にバリアフリー化が必要とされる図書館・2号館については、改修が予定されていることから、その実施時期については、前橋市と引き続き協議を継続していく。</p>